

議会だより

伊那市議会事務局

TEL 02665-96814 9
FAX 02665-76911 7
E-mail gkj@inacity.jp



伊那市議会9月定例会では31議案（うち1議案撤回）と請願・陳情1件が提案され審議を行いました。今定例会に上程された議案を紹介します。

全会致で可決された議案（一般案件）

《即決議案》

- ◆請負契約の締結について
（旧伊那消防署リノベーション工事・産業と若者が息づく拠点整備工事）
- ◆損害賠償の額を定め和解を行う
（アユカニシユ）

《委員会付託議案》

- ◆財産（土地）の取得について
（伊那インター工業団地拡張用地の取得）
- ◆財産（土地）の取得について
（六道原工業団地拡張用地の取得）
- ◆委託協定の変更について
（荒井富士山橋補強工事協定金額の変更）
- ◆市道路線の認定について
（日影地区における宅地造成により整備された道路の市道認定）

- ◆請負契約の締結について
（市営住宅若宮団地高齢者向け住宅の建築工事）

（条例案件）

- ◆伊那市長谷有線テレビジョン放送施設条例の一部改正
（加入金及び使用料の改定）
- ◆伊那市職員の分限に関する条例等の一部改正
（関係法律の施行に伴う改正）
- ◆伊那市印鑑条例の一部改正
（関係政令の施行に伴う改正）
- ◆伊那市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正
（関係法律の施行に伴う改正）
- ◆伊那市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正
（関係省令の施行に伴う改正）
- ◆伊那市誌編さん委員会条例
（伊那市誌編さん委員会の設置）

- ◆伊那市下水道条例の一部改正
（関係法律の施行に伴う改正）
- ◆伊那市営バス運賃及び料金等徴収条例の一部改正
（南アルプス林道バス運賃及び料金の改定）

（平成30年度決算認定案件）

- ◆伊那市一般会計歳入歳出決算認定
- ◆伊那市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定
- ◆伊那市国民健康保険直営診療所特別会計歳入歳出決算認定
- ◆伊那市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定
- ◆伊那市介護保険特別会計歳入歳出決算認定
- ◆伊那市営駐車場事業特別会計歳入歳出決算認定
- ◆伊那市公有財産管理活用事業特別会計歳入歳出決算認定
- ◆伊那市水道事業会計未処分利益剰余金の処分及び決算認定
- ◆伊那市下水道事業会計資本金の減少及び決算認定
- ◆伊那市自動車運送事業会計決算認定

（予算案件）

- ◆令和元年度伊那市一般会計第3回補正予算
- ◆令和元年度伊那市国民健康保険直営診療所特別会計第1回補正予算

- ◆令和元年度伊那市介護保険特別会計第1回補正予算
- ◆令和元年度伊那市公有財産管理活用事業特別会計第2回補正予算

（撤回議案）

- ◆伊那市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正
（内閣府令の誤りに伴う撤回）

※なお、今回の定例会において賛否の分かれた議案はありませんでした。

継続審査となった案件

- ◆太陽光発電の適切な導入に向けた制度設計と運用を求める陳情

（注）【継続審査】

定例会会期中において、結論に至らなかった案件については、地方自治法第109条第8項の規定により、閉会中も継続して審査を行うことができる。

【お知らせ】

請願・陳情

請願・陳情は、定例会開会前に開催される議会運営委員会前日正午までに提出されたものを、その定例会で審査します。ご提出いただきました請願・陳情は、定例会本会議で委員会へ付託し、審査報告の後、本会議で採決します。

次回12月定例会審査の受理期限は、11月15日正午です。（期限は、変更となる場合もあります。議会事務局へご確認の上ご提出ください。）

傍聴にお越しく下さい

市議会9月定例会は、80の方が傍聴されました。市議会は、どなたでも傍聴できます。

なお、団体が傍聴される場合は席に限りがありますので、あらかじめ議会事務局までご連絡ください。

9月定例市議会

一般質問から

伊那市議会9月定例会の一般質問は、9月11日、12日、13日の3日間にわたって行われ、19人の議員が質問に立ちました。質問と答弁の主な内容をお知らせします。



宮島良夫

会計年度任用職員制度について

問 宮島良夫議員 市長は6月議会において、会計年度任用職員に関する条例を、9月議会に提案すると答弁したが、提案されていないのはなぜか。

答 市長 平成29年度には非常勤職員の実態調査、30年度は任用担当課へのヒアリングを実施し、任用モデルの検討を進めてきた。また、今年度はすべての非常勤職員を新制度の勤務形態にあてはめるシミュレーションと2回の説明会を行った。関係条例の提案時期については、県内他団体の状況を勘案

し、12月議会を予定している。

問 宮島良夫議員 会計年度任用職員を適正に確保するため、必要な財源の確保を国に対して要望すべき。

答 市長 新たな財政負担が生じることが予想されるなか、伊那市から地方財政措置の実施を求める提案を提出し、北信越市長会総会などを通じて、国へ要望されることとなっている。

プラスチックごみ問題について

問 宮島良夫議員 学校の資源回収などに合わせ、プラスチックごみ問題についても取り組むことが必要ではないか。

答 教育長 環境問題全般について各学校で取り組んでいる。小学校では子どもエコツアーによる上伊那クリーンセンターの見学、中学校では資源

回収などを通じ、「資源を守る」、「ごみを分別する」という意識が培われている。校長会等で具体的な取り組みを促していきたい。



田畑正敏

新産業技術推進ビジョンの進捗状況と課題について

問 田畑正敏議員 新産業技術推進ビジョンの当初計画に対する進捗状況と成果は。

答 市長 IOT、AI等の新産業技術を使って地域課題の解決と地域産業振興を目的に、「スマート農業」、「ICT教育」、「ドローン物流」など7つのテーマについて、国や民間企業の協力を得て、概ね計画どおりの進捗状況である。これらの取り組みは全国からも注目されている。

問 田畑正敏議員 ドローン物流による買い物支援のコストに対する考えは。

答 市長 初期段階では「コスト高」であるが、ボランティアや自治会の参画、また、不足する部分は有償による配送人

員の確保や地域の遊休労力の掘り起こしを併せて行っていく。まずは公営事業として地元サービス業者に業務委託していきたい。

市道東部線の全面通行止めに伴う迂回路への横断歩道設置について

問 田畑正敏議員 小学生の通学道路となる迂回路（県道西伊那線）に横断歩道の設置を。

答 市長 長野県公安委員会による現地確認の結果、要望箇所は設置に適さないと回答であった。横断歩道の必要性から、横断箇所を見直し、新たな位置で協議したところ、長野県警察本部による現地確認が行われ、設置の可否が判断される。



白鳥敏明

中学生通学道路の安全対策について

問 白鳥敏明議員 美すずスポーツ公園運動場から手良沢岡地区の市道は、自動車

の交通量が多く、地区境で周辺に住宅も無い道路である。自転車通学中学生の安全確保のために、防犯灯設置の検討を。

答 総務部長 地元から具体的に設置要望があれば、防犯灯が自転車通学の安全確保にどの程度有効なのかなど、総合的に検証していきたい。

美簗六道原周辺地域の今後の整備構想について

問 白鳥敏明議員 2027年長野県国体開催に向け、美すずスポーツ公園運動場の簡易水洗トイレの改修と、ナイター照明設備の完備を。また、利用頻度の多い、六道原運動場の仮設トイレ改修の検討を。

答 市長 美すずスポーツ公園運動場は、国体ソフトボール競技の試合会場に予定しており、開催に向け施設全体の整備を進める中で検討していきたい。また、六道原運動場は、地区総合グラウンドの一つであり、地元地区に管理をお願いしているが、トイレ等の施設が老朽化

している。両施設の今後のあり方については、地元の意見を聞きながら、検討を進めていきたい。



柳川 広美

メガソーラー周辺の環境を保護する条例制定について

問 柳川広美議員 地元区等との協定締結や市の許可などが必要となる条例制定が必要。

答 市長 ガイドラインにより必要に応じて協定の締結を勧めている。財産権や上位法の関係もあり条例により規制することは難しい。地元や事業者、関係する団体が了承した上での実施が望ましい。ガイドラインに基づき、必要な助言や指導をしていく。

老松場古墳調査と伊那市史編さんについて

問 柳川広美議員 古墳調査を来年度以降も継続するべき。

答 教育長 一旦区切りとして、調査結果をまとめ、市

民に公表していきたい。

会計年度任用職員制度の実施と嘱託・臨時職員の待遇改善について

問 柳川広美議員 図書館司書はI種・学校司書はII種と機械的に決めるのはいかがなものか。学校の規模や勤務状況も見て決めるべき。特別支援介助員・学童クラブ指導員・保育士・給食技師など職員の確保が困難な職場では、嘱託職員などへ移行するなど待遇改善を。

答 市長 学校司書をI種にするのは今後検討していきたい。嘱託職員や正規職員は試験による選考、採用が原則であり、経験年数による移行はできない。



前田 久子

消防団の環境整備とポンプ操法大会について

問 前田久子議員 ①災害時に機材不足で救助の遅れが課題。各部詰所の機材整備の状況は。②普通免許での運転が3・5t以下となり、状況によ

り、ポンプ車を運転するためには5t以上の準中型免許が必要となる。取得に対する補助について考えは。③ポンプ操法大会への団員の負担感、疑問が増している。ほとんどがサラリーマンで活動時間の確保が厳しい中頑張っている。団員の意見を収集し、使命感、誇りの持てる操法訓練のあり方を検討できないか。

答 市長 ①ヘッドライト、ゴーグル、耐切削性手袋を全団員に、デジタル簡易無線機を部長以上に配備している。また、消防団車両無償貸付事業により、救助用機材を搭載した小型動力ポンプ積載車を富県分団に配備している。今後チェーンソー、ジャッキ等必要に応じて導入の検討をする。②50台中19台が対象であるが、現状では問題なく活動できているため補助の考えはない。今後3・5t以下の車両を導入していきたい。③操法大会は継続の方向だが、団員の意見を聞く事は重要である。まずは幹部を中心に意見を把握し、張り合いや誇りをもって活動できるよう検討していく。

男女共同参画社会について

問 前田久子議員 女性リーダーの育成が急務だが、ダアの育成が急務だが。

答 市長 女性団体の皆さんの協力をいただき、女性リーダーの掘り起こし、育成事業をしつかり行っていく。



飯島 進

2020東京五輪・パラリンピックと伊那市について

問 飯島進議員 来年の「伊那まつり」は、例年の日程であれば東京五輪開催中となる。来年の「伊那まつり」の対応はいつ頃までにどのように決めていくのか。

答 市長 アンケートでは「五輪とパラリンピック期間を外し2日間開催」と「来年は開催しない」の2案が同数で多かった。警備会社や警察関係者が、オリンピックの警備につくことが予想され十分な安全対策を取るべきかと思われ。安全対策が一番であるため、伊那警察署にも相談し、「伊那まつり委員会」で決定していきたい。

問 飯島進議員 来年は、三宅村との友好親善締結から50周年の記念の年。「高遠城下まつり」は例年通りだとパラリンピックと重なるが。

答 市長 三宅村との50周年記念事業は、三宅村の意向を聞きながら進めていく必要があるが、50年前の盟約は春に行っている。一つの案として春に行う考えもある。50周年にふさわしいものにしていきたい。議員全員で三宅村産業祭に行くこともよいと考える。



小林 眞由美

子どものネット利用環境について

問 小林眞由美議員 スマートフォンやテレビなどの情報機器接触による心身発達問題の対策は、乳幼児から行われているのか。

答 市長 胎児期から13歳まで追跡する環境省のエコ

チル調査に、伊那市から1000組の親子が参加している。メディアの健康への影響が解明されることに期待したい。引き続き、乳幼児期は情報機器から遠ざけることが重要と啓発していく。

問 小林眞由美議員 ネット

社会のトラブルから小学生を守るための具体的な取り組み策は。

答 教育長 小中学校におけるノーテレビ・ノーゲーム

デーの実施、また、ICT教育の中でも情報モラルやリテラシーが身につく指導を進めていく。今後も子ども・保護者・職員を対象にインターネットトラブル防止について学ぶ機会を設けるとともに、「ネットトラブル相談事業」を継続するなど啓発に努めていく。

不登校やひきこもりについて

問 小林眞由美議員 不登校やひきこもりの現状と

問題解決の具体的な取り組み策は。

答 教育長 全体的に増加傾向にあるが、保護者との話し合いや家庭訪問による関係づくりを努め、不登校を未然に防ぐ対応も行っている。今後

も相談しやすい相談窓口とするため、学校、担任、相談員等の相談機能を高めることに努めていく。



二瓶裕史

子育てしやすい街を目指して

問 二瓶裕史議員 ①企業内保育所(企業主導型保

育所・事業所内保育所)の設置は要件が厳しくハードルが高い。企業内託児所設置を推進し補助金等の支援としては、②PTA役員として活動するには職場の理解が必要である。従業員をPTA役員として輩出した企業に感謝状を贈り、市のホームページに協力企業として掲載を。職場の理解を得ることとなり手不足の解消にもなるのでは。③民生児童委員、主任児童委員の活動は激務である。協力員・補助員の制度を導入して負担の軽減を。

答 市長 ①企業主導型保育所には、国の補助金がある。市単独での補助は考えていないが、保育所が増えるのは保護者の支援として有効であるので、希望があれば制度の紹介

をしていきたい。③現在すべての民生児童委員・主任児童委員にアンケートによる活動の実態調査を行っており集計中である。今後の活動のあり方を検討する中で、軽減策として協力員・補助員制度についても検討したい。

「いくなちゃんカード」の普及に努めるとともに、今後、「おつかいくんカード」との連携の可能性についても、商工団体と協議していく。また市役所で補助する移動購買車は、現金決済であり、今後のドローン物流では口座振替による決済を考えている。

答 市長 高齢者でも抵抗なく使用が可能な、地元の高齢者への救済策は。

問 三澤俊明議員 キャッシュレス決済に対応しづらい



三澤俊明

問 三澤俊明議員 見えないお金が流通する中でいかに子ども達に金銭感覚を教えるのか。

答 教育長 小学校では「金銭の大切さや計画的な使い方」を、中学校では「消費者の基本的な権利と責任」について教えている。手軽なカード・スマートフォン決済により、お金はいくらでもあるものと

いう誤った考えを持たないように、お金は労働の対価であるといったことを根底において指導していく。

「いくなちゃんカード」の普及に努めるとともに、今後、「おつかいくんカード」との連携の可能性についても、商工団体と協議していく。また市役所で補助する移動購買車は、現金決済であり、今後のドローン物流では口座振替による決済を考えている。

答 市長 高齢者でも抵抗なく使用が可能な、地元の高齢者への救済策は。

問 三澤俊明議員 キャッシュレス決済に対応しづらい

問 三澤俊明議員 刺股よを封じる事ができるネットランチャーを購入したらどうか。

答 教育次長 有効な道具であるが使い切りであること、また、使用期限4年であり更新が必要となる。他にも多種多様な器具があるので今後検討していく。

問 飯島光豊議員 ①国の無償化交付金により浮く伊那市の保育料軽減財源の金額は。②飯山市は副食費無償、塩尻市や岡谷市は第2子を半額にする。伊那市の全園児の副食費無償に必要な財源は半年で約4320万円。浮いた財源は副食費の「無償化」、保育士の待遇改善、子育て環境整備に充当してほしいが、見解は。③「貧困」による副食費の滞納で子どもを退園させないように。

答 市長 ②今後も保護者負担軽減、保育士確保に取り組んでいく。

保健福祉部長 ①半年で約1億1500万円になる。③副食費の滞納で園児を退園させるような事態は想定してない。



飯島光豊

問 飯島光豊議員 ①国の無償化交付金により浮く伊那市の保育料軽減財源の金額は。②飯山市は副食費無償、塩尻市や岡谷市は第2子を半額にする。伊那市の全園児の副食費無償に必要な財源は半年で約4320万円。浮いた財源は副食費の「無償化」、保育士の待遇改善、子育て環境整備に充当してほしいが、見解は。③「貧困」による副食費の滞納で子どもを退園させないように。

答 市長 ②今後も保護者負担軽減、保育士確保に取り組んでいく。

保健福祉部長 ①半年で約1億1500万円になる。③副食費の滞納で園児を退園させるような事態は想定してない。

という誤った考えを持たないように、お金は労働の対価であるといったことを根底において指導していく。

「いくなちゃんカード」の普及に努めるとともに、今後、「おつかいくんカード」との連携の可能性についても、商工団体と協議していく。また市役所で補助する移動購買車は、現金決済であり、今後のドローン物流では口座振替による決済を考えている。

答 市長 高齢者でも抵抗なく使用が可能な、地元の高齢者への救済策は。

問 三澤俊明議員 キャッシュレス決済に対応しづらい

答 教育長 小学校では「金銭の大切さや計画的な使い方」を、中学校では「消費者の基本的な権利と責任」について教えている。手軽なカード・スマートフォン決済により、お金はいくらでもあるものと

日米貿易交渉による打撃と農業への伊那市の支援について

問 飯島光豊議員 ①日米貿易交渉は日本や伊那市の農業を崩壊させる恐れがあるが、見解は。②輸入小麦製品から発がん性の疑いのあるグリホサート残留の調査結果が発表された。学校給食用の小麦粉に地元産の小麦を使う考えは。③伊那市産そばの商標登録は、市が力説する「信州そば発祥の地 伊那そば」と申請したらどうか。

答 市長 ①交渉合意で農業に影響を及ぼさないよう国に強く求めていく。②地元のもの地元に消費することが基本であり、安全安心な食材を用いていく。③それも含めて関係者と相談していきたい。



野生イノシシの豚コレラ対策について

問 松澤嘉議員 連日マスクミで報道されている、野生イノシシの経口ワクチンの散布

の状況と市の取り組みは。

答 市長 今後も県や関係機関と連携して取り組む。

問 農林部長 監視農場周辺として、西箕輪3カ所・横山2カ所・西春近10カ所に各々散布した。効果については把握していない。

問 松澤嘉議員 市民が山に入つてイノシシの死骸を見つけた時の対応は。

答 農林部長 発見した時はむやみに近づかず日時、場所等を農政課に連絡してほしい。

問 松澤嘉議員 市民が茸狩りシーズンで、山に入れないという事は無いか。

答 農林部長 規制は考えていないが、入山時には充分注意してほしい。

問 松澤嘉議員 養豚している豚に対する経口ワクチン投与はどうか。

答 農林部長 国・県の対応を見守っている。

個人の車へのドライブレコーダーの導入に対する補助金の新設について

問 松澤嘉議員 県市町単位で補助金を出している所もある。経済的負担軽減の為に是非補助金を考えて欲しい。

答 市長 ドライバーの意識向上や犯罪の抑止には有効であるが、直接の事故防止につながるものではないため、市での補助金は考えていない。



伊那の食プロジェクトについて

問 唐澤稔議員 地元産そば粉使用に対して補助金を。

答 市長 地元産のそば粉を使った店舗を増やすためには、補助制度を設けるよりも粉の質を上げる必要がある。地元産のそば粉は需要に対して不足しており確保する事が重要である。現在、伊那産そばブランド化プロジェクトチームを立ち上げ、全国でも注目されるそばを作り上げていく取り組みを進めている。補助金は市街地に新しい店舗を出す場合に補助制度がある。

問 唐澤稔議員 そばの日制定について考えは。

答 市長 「信州伊那そば」の商標登録の取り組み等を進めている。そばの日制定については、伊那そば振興会と相談しながら検討をしていく。

問 唐澤稔議員 7月に開催されたプレミアムフライデーについての見解は。

答 市長 伊那商工会議所の地域資源活用委員会をはじめ、関係の皆様の周到な準備、実行力があつて成功したと思う。このイベントが更に充実し定着すれば、県内外多くの人が伊那を訪れると思う。10円でのバス乗り放題についても好評であつたため、今後も市として可能な支援は行つていきたい。



国道153号伊那バイパス開通に向けての取り組みについて

問 唐澤千明議員 ①野底から市道上牧笠原線までの区間と、その先日影までの伊那バイパス沿線に建築制限を設定する必要があるが考えを。②伊那バイパスから環状北線を利用する、伊那中央病院に行けるのはいつ頃か。

答 市長 ①伊那バイパス開通後の乱開発や住環境の悪化が懸念される。遊戯施設や風俗施設を、道路両側100mの範囲で制限する特定用地制限地域に指定していきたい。地元説明会を経て、早い時期に都市計画決定をして条例改正をしていきたい。②県が事業主体であり、水神橋西交差点から竜東線までは事業化が進んでおり、今年度は詳細設計等が予定されている。竜東線から伊那バイパスまでの接続については早期事業化を国・県に要望している。

建物改修・解体時における石綿(アスベスト)粉じんの飛散について

問 唐澤千明議員 建物解体時等において、建物所有者による石綿の有無の確認が必要となるが、発注前の事前の調査はどのようにしているか。

答 市長 解体工事の設計委託の場合、アスベストの分析調査も含めて発注している。石綿含有の場合、多額の費用が掛かるが、適切な方法で除去したうえで解体を行う。



柴満喜夫

伊那街道の復元について

問 柴満喜夫議員 伊那街道復元について考えは。

答 市長 清水川渡河地点の伊那街道は、公団上で幅員4メートルが確保されているが、認定外道路であり、維持管理は地元で対応してもらっている。伊那建設事務所から清水川の改修計画に合わせて、県道南箕輪沢渡線の改修計画が示され、これに合わせて伊那街道の復元を求める地元要望があることは承知しているが、認定外道路であり、現在の利用状況等からも復元は難しいと考える。

問 柴満喜夫議員 伊那街道を観光資源として活用を。

答 商工観光部長 自然や歴史、文化を体験する観光ニーズがあり、駅を拠点としたウォーキングイベント等が検討できる。



野口輝雄

これからの小学校教育の課題の二つとして

問 野口輝雄議員 熱中症やインフルエンザから身を守るための体力づくりや、基本的な道徳を身に付けるための指導の強化を、これからの課題として提案したい。

答 教育長 今後も体力づくりには努めていきたい。道徳性は育っていると考えている。道徳教育の副読本の編冊は考えていない。

新教育課程実施に向けた教師用指導書準備の予算措置について

問 野口輝雄議員 新教育課程の教師用指導書を全員の教師に配分できる予算措置を講じてほしい。

答 教育長 教師用指導書は大変価格が高いものであるため、前回と同様の基準により、必要と考える教科等で購入していきたい。

市長 予算要求があれば考える。

戸台の化石の研究と展示公開について

問 野口輝雄議員 貴重な戸台の化石を研究するには専門の学芸員が必要ではないか。また貴重な化石を展示公開するための博物館などの施設が必要ではないか。

答 教育長 化石専門の学芸員の配属、また、博物館の建設については現状考えていない。今後は多くの人が集まる長谷の道の駅付近にスペースを確保するなど、化石の展示を検討したい。



原一馬

新産業技術推進の取り組みと既存産業活性化・伊那新産業創出について

問 原一馬議員 ドローン物流・自動運転の状況は。

答 市長 地元の企業と共同で事業を進めている。

企画部長 産業（工業・商業）への効果の波及を狙って官民連携で行うなか、異業種の参入もある。ドローンポートが商品化され、来年からサービスが始まっていく。ポートや商品を入れるコンテナなど規格化して地元企業で製造するなど効果を発現していきたい。

問 原一馬議員 人工知能による配車サービスの状況は。

答 市長 地元タクシー事業三社と実証実験している。玄関先まで迎えに来るデマンドタクシーは、公共交通の課題解決策として期待ができる。令和二年度から一部地域で本格運行、以降順次拡大して伊那市全体に広げたい。このシステムは、社会福祉協議会での活用など、他の活用方法もあると期待している。

問 原一馬議員 ICT（情報通信技術）関連の状況は。

答 市長 小中学校に全国トップクラスの環境を整えた。ネットワークを使って小さな学校も他の学校と一緒に授業を受けられる。小さな学校の存続にもつながる。「地方創生アルカディア事業」では、人口減少・少

子高齢化など逆境を跳ね返すような地域の強靱化を進める。地域で住み続けることができる環境整備が目的の事業。



馬場毅

障がい者の医療費完全無料化を

問 馬場毅議員 障がい者の福祉医療給付金を、子ども医療費と同様の窓口無料にできないか。

答 市長 県内では障がい者医療費を現物給付にしている市町村はない。現物給付方式とした場合、国庫負担金の減額調整に当たり、市の負担が増加するため難しい。

子どもの医療費無料化をさらに

問 馬場毅議員 昨年8月から子どもの医療費が現物給付になり、窓口無料化が前進したことは、子育て世帯からとても喜ばれている。さらに1レセプト500円の自己負担金をゼロにしてはどうか。

答 市長 県福祉医療給付事業検討会で、受給者負担

は1レセプト500円を維持することが適当とされている。受給者負担金額は30年度実績で総額約4300万円であり、受給者負担がなくなればこうした負担が増加する。5000円の負担は引き続きお願いしたい。

問

馬場毅議員 全国一律の子どもの医療費助成制度を作ることで、窓口無料を行う自治体へのペナルティの廃止を求め

る意見を、国に対してあげてもらいたい。

答

市長 全国一律の制度創設によって国の子育て支援策としての公平な制度が必要である。国・県による医療費助成の範囲拡大、国保のペナルティの廃止については従来も市長会を通じて要望しているが、今後も引き続き国へ強く要望していきたい。



飯島尚幸

新生児聴覚検査の助成について

問

飯島尚幸議員 新生児の難聴検査は、任意だが

受診しないケースが毎年20人前

後いる。一般的傾向として経済的困難さから、としているのが大半である。国も検査費用の公費負担を地方自治体に促している。伊那市でも早期の助成対応を求めらる。

答

市長 難聴児の早期発見、療育の充実は大変重要。県や市町村の動きも注視しながら、市の公費負担のあり方を検討する。

聴覚障害者等の緊急通報(NEET119緊急通報システム)の導入について

問

飯島尚幸議員 聴覚や音声・言語機能に障害のある方の「いざー」という時の対応は、FAX119やメール119によるものが現状。これらは自宅での利用や時間がかかりすぎる課題が大きい。近年はスマートフォンを使った、NEET119緊急通報システムの導入が推進されている。通報から確認までのスピードが大変速い。このシステム導入を強く求めるが。

答

市長 簡単な操作で通報でき、時間短縮も可能。上伊那広域消防本部の中で、導入に向け検討をする。

手話言語条例の制定について

問

飯島尚幸議員 伊那市から長年、条例制定を望む声が寄せられている。市民生活全般で、伸びゆく伊那市の今と将来のため、時代のニーズとして必要。伊那市らしさを込めた制定が求められる。

答

市長 制定について聴覚障害の当事者や家族等から具体的な話を伺い検討をする。

高遠町総合支所庁舎の建て替えについて

問

宮原英幸議員 検討会設置の具体的動きは。

答

市長 市全体や高遠地域の将来を見据え情報収集中であり、部局長中心に検討中。報告書の地域の思いは受止め、地域と両輪で総務課・高遠町総合支所が窓口となり連携する。できるだけ早期にとは考



宮原英幸

3年にかかる。

問

宮原英幸議員 位置についての見解は。

答

市長 社会構造の将来変化を見据え、長谷を含む総合的な判断が必要。

問

宮原英幸議員 中学生アスケートへの見解は。

答

市長 都会の若者が地方に回帰する時代が進む中、街の魅力を伝えていって欲しい。

高遠町総合支所庁舎あり方研究会の議論からの課題について

問

宮原英幸議員 高校生の通学対策は。

答

市長 現行の助成は継続する。SAVSの準用は未定。

問

宮原英幸議員 移住者のその後の課題は。

答

市長 今春調査で、居住環境の良さ等の反面、公共料金・交通面での指摘がある。移住先希望の常上位の当市であり、今後、市を出た人の調査も進めたい。

問

市長 助け合いの地域づくりには有効であり、地域福祉コーディネーター等を通じて支援していく。

答

宮原英幸議員 地域の山の整備支援は。

問

市長 事業助成があり、担当とも相談して地域中心に進めてほしい。

議会中継

議会中継は、伊那ケーブルテレビ「伊那市チャンネル」で放送しています。翌日には再放送も行っていますので是非ご覧ください。チャンネルは次のとおり。

デジタル 11チャンネル

STB(デジタルチューナー)でご覧になる場合は

デジタルC 511チャンネル

次回12月定例会の詳しい放送予定は、「市報いな」12月号をご覧ください。



黒河内浩 議長

「第5回 市民と議会との意見交換」を開催



伊那市議会は、市民の皆さんに開かれた議会を目指して活動しています。今年の「市民と議会との意見交換」は8月20日、22日の2日間市内6会場で開催し、合計115人の参加がありました。どの会場でも多くの意見や提言をいただき、このような機会の必要性を改めて感じました。

8月20日(火曜日)各会場の主な意見

○ 富県公民館(富県ふるさと館)

- <<道路問題について>>
- ▼北福地で、交差点が地形・見通しの面で極めて危険、早期の改善を▼地区や区からの県道等改善の要望の返事を早くして欲しい▼道路改修の市の予算配分が不明
- <<山林問題について>>
- ▼森林整備には、まず地区をまとめる事が必要である▼放置林と枯損木の整理を早く▼林道の整備を早急に進めて欲しい

○ 手良公民館(てらとぴあ)

- <<道路・交通問題について>>
- ▼国道153号バイパスへの接続が心配▼野底下橋を改良して欲しい▼中学への通学路の外灯増を▼循環バスの本数増を
- <<森林整備について>>
- ▼松くい虫被害木の危険な所は早く処理をして欲しい
- ▼後継者がいないので山が荒れる▼林道整備すると土砂流出がある▼災害対策に砂防えん堤の整備を進めて欲しい▼地元木材の有効活用を



富県公民館



手良公民館



西箕輪公民館

○ 西箕輪公民館(西箕輪ぬくもり館)

- テーマ「観光地における諸課題について」サブテーマ「人口増による住環境の整備について」
- <<道路問題>>▼工業団地があり、朝晩の交通量が多く道路整備をして欲しい▼観光地としては道路が狭い▼生活道路への車の進入を防止して欲しい
- <<ゴミ問題>>▼観光地であるためゴミのポイ捨てが多い▼地区外の人による山林への不法投棄が多い
- <<観光施策>>▼観光施設・農業公園・働く場としての施設の充実を▼高遠の桜だけでなく西山も有名にしたい▼冬に激減する観光客が課題(通年観光)▼若者が来るような宿泊施設が必要▼羽広荘は存続して欲しい▼案内板を分かりやすくして欲しい
- <<その他>>▼新旧住民のコミュニケーションが課題▼定住化してもらうための市の条例を整備して欲しい▼空き地、空き家の問題▼高齢化により農業の後継者が不足している▼クマ出没の対策を

8月22日 (木曜日) 各会場の主な意見

いなっせ(生涯学習センター)

- <<通学の安全確保について>>
- ▼十丁目の坂を高校生・大学生が自転車で暴走する。国道361号等を通学路にしない方がいいのでは▼小三峰川や五ヶ井の水路が危険▼通学路の外灯は明るく。防犯灯補助の申請は年に2回に▼クマ対策に藪を切るのは有効である
- <<市街地の活性化について>>
- ▼子ども達が集まる場所を作る▼市街地に温泉を▼店舗に駐車場がないので、市営駐車場を2時間無料にして欲しい▼情報発信力が弱い▼セントラルパークの緑化を

東春近公民館(春近郷ふれ愛館)

- <<道路問題について>>
- ▼車屋大久保線の道路整備を早急に▼竜東橋南の東側歩道の拡幅工事を▼竜東橋北のナイスロード交差点の渋滞緩和を
- <<交通弱者について>>
- ▼運転免許証の返納後に、不便のない生活の保証を▼移動販売車を定期的に運行して欲しい▼地域の課題を解決するには、まず地域のコミュニケーションが必要だ



長谷総合支所



いなっせ



東春近公民館

長谷総合支所

- テーマ「人口減少時代を迎えての地域活性化について」 サブテーマ「地域資源をいかに活用するか」
- <<地域資源と観光>>▼林道を整備しジオパークをもっと観光資源として活用しては▼住民が地域のことを知らない▼長谷中学校のラー油を地域産業化したい
- <<道路・森林問題>>▼道路の修繕が進んでいない▼国道・県道の維持管理(草刈・伐採)ができていない▼美和ダム周辺の樹木の伐採と流木の除去を
- <<高齢化問題・移住定住>>▼一人生活者が増加している▼高齢化により地域活性化に対する住民参加意欲や関心がない▼若い人向けの住宅を集落に建設しては▼空き家活用の補助金の上限を上げて欲しい
- <<地域コミュニケーション>>▼なんでも「個人情報」が問題となりコミュニケーションがとりにくい▼世代間交流の機会が少ない▼移住者が地元溶け込むには時間と地元民の努力が必要

今後の対応

早期に解決が必要な緊急課題や中長期で取り組む重要課題などに分類し、今後、市長への提言などにつなげていきます。今回いただいた貴重な意見は、各委員会で調査・研究の後、報告書としてまとめ、公開します。